

## 近 着 文 献 紹 介

### 図 書 資 料 部

Council for International Economic Cooperation and Development, *Annual report on Taiwan's economy 1964*, Taipei, 1965, 90p.

台湾政府の国際経済協力開発局から刊行された1964年度の年次報告書。

台湾は戦後、アメリカからの膨大な軍事、経済援助のもとに、アジアでは日本について2番目の経済発展を遂げた。1964年度は、1961年から始まった、第3次4カ年経済開発計画の最終年度に当たり、この計画の成果を経括する意味で特に重要な内容を包含する。

この報告書は、国民所得、生産、外国貿易、国際収支、歳入と歳出、金融、価格動静、人口と雇用、展望の9章からなり、それぞれについて詳細なデータを付して、その特質的側面を分析する。

過去10年間のうちで最高の経済成長率(10.2%)を達成し、国民所得は1961年の535億3100万NTドルから1964年は768億5600万NTドルに増加し、15.4%の成長率を示した。また1人当たりの国民所得においても、1964年は6003NTドルで、12.0%の増加率に達した。このように高い発展を可能ならしめた外的要因として、砂糖の世界市場価格の下落にもかかわらず輸出価格が高かったこと、および貿易出超が増加したこと、内的要因として、気候条件に恵まれて農産物の飛躍的な増大、外国為替の改革、貿易の促進、工業拡大等の政策が成功したこと、が指摘されている。(長場)

Paul O. Proehl, *Foreign enterprise in Nigeria: laws and policies*, Chapel Hill, University of North Carolina Press, 1965, 250p.

本書は、アメリカ国際法学会のインド、コロンビア、ナイジェリア、メキシコ、日本の5カ国における外国投資と経済発展に関する研究プログラムによって、インド(64年刊)、コロンビア(65年刊)について、公刊されたものである。内容は、ナイジェリアにおける外国系企業の活動に、直接的のみならず間接的に関係する法令、制度、政府の政策を中心に、同国の歴史的、経済的、社会的背景をも記述して、読者に伝統、慣習、政治的な気質、

世論の風潮などの重要性を感知させることをねらったものである。したがって、内容も(1)ナイジェリア経済の概観、について下段のごとくになっている。(2)1962~68年計画の性格と展望、(3)法制:継授と慣習法、(4)企業者意識、創業形態、無体財産の保護、(5)労働力、労働条件、労働問題、(6)租税制度、(7)土地所有、(8)信用制度、(9)国有化、社会主義、ナイジェリアニゼーション、(10)西部州における1962~63年の危機。

著者 P. O. Proehl はカリフォルニア大学の法学教授。本書の作成は、著者のほか、各界からの11名の委員によって行なわれている。(原田)

Joseph S. Nye, Jr., *Pan-Africanism and East African integration*, Cambridge, Harvard University Press, 1965, 307p.

パン・アフリカニズムの運動は、第1次大戦後、W. E. B. デュボア博士らによって黒人の連帯と解放を目的として始められたものであり、第2次大戦後はアフリカ諸国の独立を達成し、経済的後進性を克服するための重要な思想的、実際的なバック・ボーンとなっている。

本書はこのパン・アフリカニズムの運動が東アフリカ連邦実現において、どのように受けつがれ、また挫折したかを分析する。

第1部「パン・アフリカニズム」では、民族主義とパン・アフリカニズムおよび統合との関係を、また、東アフリカにおけるパン・アフリカニズムについて論じ、この中でアフリカ合衆国設立のためには、東アフリカ連邦などの地域統合から始めるべきだとするニエレ大統領をはじめ東アフリカ諸国の指導者、および地域統合はむしろアフリカ統一の障害になるものだとするエンクルマ等の見解の相違が示されている。

第2部「東アフリカの統合」では、歴史的にすでに共同市場や役務、言語、交通などの面でかなりの統合の基礎を持っていた東アフリカ3国(ケニア、ウガンダ、タンガニーカ)のより高次の段階での統合の可能性を社会・政治・経済の諸側面から統計資料に依拠しながら分析、第3部で1963年の連邦結成の失敗の経緯、EECとの連

合の拒否、パン・アフリカニズムとアフリカ統合の将来について論じている。すなわち東アフリカの経験から、パン・アフリカニズムがイデオロギー的には支持されながらも、政治・経済・社会的背景の相違から連邦が結成されなかったことを学んだ。しかし、今後も各国の利益を尊重しながら、アフリカ統合の努力はなされるであろうし、この努力の中でパン・アフリカニズムの精神は生かされるだろうと強調している。

なお、著者 Joseph S. Nye (ハーヴァード大学国際問題研究所研究員) は本書を書くに当たって、1963年当時東アフリカ連邦結成に努力したケニア、ウガンダ、タンザニアの指導者たちと 100 回以上のインタビューをしている。(今井)

Robert J. Alexander, *Organized labor in Latin America*, New York, The Free Press, c1965, 274p. (Studies in contemporary Latin America, Stanford University)

本書はラテン・アメリカの労働問題研究者としては第一人者として自他共に許される著者が、この方向での長い経験と研究をもとにして発表した、ラテン・アメリカの労働組合組織の概説書である。従来この方面での代表的研究書としては、1930年代に出版された Moises Poblete Troncoso と Ben Burnet の共著 *The rise of Latin American labor movement* と、Robert J. Alexander 自身の手になる *Labor relations in Argentina, Brazil and Chile* (1962) があげられよう。

全18章からなり、前3章でラテン・アメリカの労働組合組織の誕生の社会・経済的背景、工業化の初期の段階における職人組合とアナルコサンジカリズムとの必然的な結びつき、ヨーロッパ移民亡命者によるコミュニズムの浸透、ナショナリズムの台頭に伴う政党との結合、独裁政権下における団体交渉方式から仲裁裁定方式への移行など、おもな特徴点を描き、ついで第4章以下第17章までを南米各国のみならず中米・カリブ海諸国の労働組織ならびに労使関係の歴史と実態について各国別に叙述し、最後にラテン・アメリカにおける国際労働組織の変遷について1章をさいている。巻末に index。

Robert J. Alexander は Office of Inter-American Affairs, Economic Cooperation Administration (AID の前身)、および AFL-CIO のラテン・アメリカ労働問題担当の顧問として活躍し、現在 Rutgers 大学の経済学教授である。

著書には、前掲書のほか、次のようなものがある。

*Communism in Latin America*, 1957: *The struggle for democracy in Latin America*, by Charles O. Porter and Robert J. Alexander, 1961: *A primer of economic development*, 1962: *Prophets of the revolution; profile of Latin American leaders*, 1962: *Today's Latin America*, 1962: *The Venezuelan democratic revolution*, 1964. (三宅)

United Nations, *Investment laws and regulations in Africa*, New York, 1965, 79p.

国連アフリカ経済委員会(ECA)では、アフリカ各国の工業化政策の促進に努力し、その一環として各国の投資法規を調査した。この報告書は、各国政府からの回答、投資法規原文、経済政策声明、開発計画書に基づいて作成された。第1部「経済開発のための法的枠組」では、アフリカ各国の開発法規、企業形態、産業行政、税法、自国人雇用などの一般的特質をとりあげる。第2部「投資法規」は、アルジェリアから上ボルタまでECA加盟31カ国の国名アルファベット順に、各国ごとに、政府の投資基本政策、優遇企業、開発機関(構成、機能)、外国資本政策、優遇措置、租税措置を略述する。

付録として、アメリカと投資保証協定を締結している国名のリスト、各国投資法規リストを収録。(中村)

Donald Eugene Smith, *Religion and politics in Burma*, Princeton, N. J. Princeton Univ. Press, 1965, xiii+350p.

今日の南・東南アジアの政治研究にとって、土着の伝統と輸入した政治制度の相互作用が多くの重要な問題を提供しているにもかかわらず、この問題に関する研究は比較的少ない。しかし宗教が新興独立諸国の各々の伝統の中に中心的位置を占めるということはあきらかである。本書は、アジアの主導的トラヴァダ系仏教国家であるビルマにおける仏教と政治の相互作用について書かれたものである。

著者はつぎのような問題を提起し、それにこたえようとする。すなわち、伝統ビルマの王権に対する政治的正統性の必要欠くべからざる本源であった宗教は、同様に今日の民主制度に対する強力な支えとなりうるだろうか。仏教は近代ビルマの国家統一を生みだすのに必要な力となりうるだろうか。宗教によって政治的正統性や国家統一の問題を解決しようとするならば、少数派の宗教や国家統一の微妙な構造はどうなるだろうか。仏教復活は、経済開発という困難な課題に対していかなる長期

的影響をおよぼすだろうか。宗教と政治思想両立の限界は何か。これらの問題を提起しさらに、とくに重要なのは仏教がコミュニズムと調和するかどうか、またそうならずともどの程度コミュニズムに対する積極的な思想的防壁となりうるかという問題であるとしている。

著者 D. E. Smith はペンシルヴァニア大学政治学助教授、本書のほか *India as a secular state* (1963) の著書がある。内容はつぎのとおり。1. 旧ビルマにおける仏教と国家、2. イギリスの宗教政策、3. 仏教とビルマ民族主義、4. 宗教、思想および政治的發展、5. 仏教の国家的奨励、6. サンガ——その政綱と改革、7. ビルマの国教、8. 革命と世俗主義、9. 宗教と政治のジレンマ。(渡辺)

Eloise G. ReQua, Jane Statham, *The developing nations; a guide to information sources concerning their economic, political, technical and social problems*, Detroit, Gale Research Company, 1965, 339p. (Management information guide)

低開発国の経済開発、社会・政治変動に関する主要文献の解題、関係機関の紹介を集めた総合的レファレンスブック。

第1部から第8部までは、経済開発、経済援助、技術援助、国際民間投資、貿易と開発社会開発、政治的發展、ならびに各地域における経済發展の8部に分けられ、関係主要文献の解題である。学術雑誌論文とともに、政府資料、議会資料をも含み、解題は5、6行で簡単にまとめられている。第9部は、世界経済に関する一般的レファレンスブック、第10部は低開発国関係文献目録、第11部は関係機関要覧、第12部は定期刊行物の解題である。第13部は低開発国の経済開発に干渉する機関、研究機関、財団の紹介を収めている。その他関係出版物を数多く出版している出版社のアドレス、論文引用雑誌の刊行機関のアドレスを含み、巻末には著者・書名索引を収録。解題されている文献は英語文献に限られているが、副題が示すように幅広く、経済学、経営学、社会学、政治学の各領域における低開発国関係文献ならびに機関を紹介したレファレンスブックとして利用価値は高い。

(中村)

Robert Auvade, *Bibliographie critique des œuvres parues sur l'Indochine française; un siècle d'histoire et d'enseignement*, Paris, Maisonneuve & Larose, 1965, 153p.

旧仏領インドシナに関する基本的文献を集めたビブリオグラフィ。

ジュネーブ協定締結後十余年すぎ、多くのフランス人にとってインドシナは単なる「思い出」にすぎなくなろうとしている。学問的研究の分野では、植民地統治と直接結びついたプラグマチックな調査が姿を消し、客観的データに基づく研究がようやく始まろうとしている段階である。

本書は、このような状況の中で当該地域の研究をめざそうとする学徒の便宜のために作成されたものである。構成は2部からなり、第1部では、インドシナに関するビブリオグラフィ11点をあげ、第2部では、政治・経済・文化・歴史等の主題別に基本的文献約120点をあげている。本書の特長は、採録にあたってきわめて厳密な選択を行なう一方、採録した文献には簡潔で、ていねいな解説を付与している点である。(村野)